

## 連結決算の状況

### ●事業の概況

当行は、連結子会社6社及び持分法適用子会社6社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中63億円増加し5兆1,704億円、貸出金は、期中413億円増加し3兆6,421億円、有価証券は、期中1,185億円減少し1兆9,082億円となりました。

また、総資産は5兆8,240億円、純資産は3,727億円となりました。

経常収益は、金利上昇に伴い資金運用収益が増加したことや、投資信託取扱手数料の増加により役務取引等収益が増加したことで、前年同期比96億円増加し799億円となりました。また、経常費用は、預金金利の引上げに伴い資金調達費用が増加したこと及び低利回りの債券の入替に伴う国債等債券売却損の増加などから前年同期比80億円増加し647億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比16億円増加し151億円となりました。また、中間純利益は前年同期比20億円減少し49億円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期比0.04%低下し11.46%となりました。

### ●主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

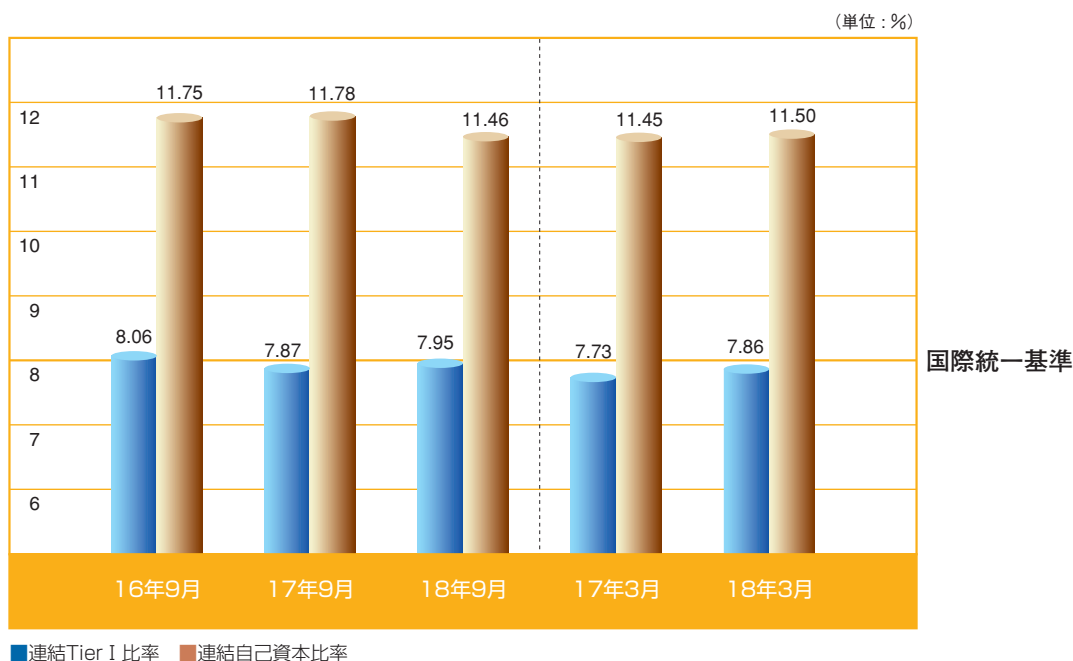
|                          | 平成16年度<br>中間連結会計期間 | 平成17年度<br>中間連結会計期間 | 平成18年度<br>中間連結会計期間 | 平成16年度      | 平成17年度      |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                          | 平成16年9月            | 平成17年9月            | 平成18年9月            | 平成17年3月     | 平成18年3月     |
| 連結経常収益                   | 73,021             | 70,336             | 79,972             | 141,034     | 141,659     |
| うち連結信託報酬                 | —                  | —                  | —                  | 0           | 0           |
| 連結経常利益                   | 5,484              | 13,546             | 15,173             | 9,933       | 35,291      |
| 連結中間（当期）純利益              | 3,234              | 7,063              | 4,987              | 5,227       | 15,997      |
| 連結純資産額                   | 308,505            | 342,882            | 372,703            | 316,271     | 376,870     |
| 連結総資産額                   | 5,750,504          | 5,900,320          | 5,824,001          | 5,822,175   | 5,876,864   |
| 1株当たり純資産額（円）             | 611.22             | 688.27             | 741.34             | 637.26      | 756.61      |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円）        | 6.41               | 14.23              | 10.01              | 10.37       | 32.08       |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | —                  | —                  | —                  | —           | —           |
| 連結自己資本比率（国際統一基準）（%）      | 11.75              | 11.78              | 11.46              | 11.45       | 11.50       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 65,894             | 16,734             | △61,117            | 127,321     | 49,705      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △53,564            | △35,208            | 67,863             | △105,804    | △62,675     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △8,291             | △7,111             | △1,693             | △13,436     | △33,921     |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高     | 116,753            | 95,182             | 79,038             | 120,615     | 74,051      |
| 従業員数〔外、平均臨時従業員数〕（人）      | 3,210 [658]        | 3,193 [698]        | 3,232 [718]        | 3,111 [669] | 3,111 [708] |
| 信託財産額                    | 60                 | 42                 | 27                 | 51          | 41          |

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。
6. 平成16年度中間連結会計期間から平成18年度中間連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載していません。
7. 平成16年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。

## ●連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)(注1)は、前期末比0.04ポイント低下し11.46%となりましたが、国際統一基準で求められている8%を十分上回る高い水準を確保しております。

なお、有価証券の含み益などを除いた基本的項目のみで算出した正味の自己資本比率(連結Tier I 比率(注2))は7.95%となりました。



(注1) 連結自己資本比率(国際統一基準)

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

連結自己資本比率(国際統一基準)は、連結財務諸表に基づいて算出しております。海外に営業拠点を持つ銀行は、8%以上の維持が求められています。

〈算出式〉

$$\frac{\text{①主として資本勘定からなる基本的項目} + \text{②有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{\text{リスクアセット (信用リスクに応じて算出し直した資産額)}} \times 100$$

(注2) 連結Tier I (ティアワン) 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率です。

基本的項目、補完的項目などの詳細は、18頁をご参照ください。